明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

（金利、配当及び手数料等の受取に係る資金流入額）

第七十条　第六十七条第三号に掲げる「金利、配当及び手数料等の受取に係る資金流入額」とは、銀行持株会社等が行っている取引から発生する金利、配当及び手数料その他これらに準ずる金銭の受取であって、基準日から三十日を経過する日までの間に発生するものの額に百パーセントの資金流入率を乗じて得た額の合計額をいう。

（無担保の有価証券貸出に係る資金流入額）

第七十一条　第六十七条第四号に掲げる「無担保の有価証券貸出に係る資金流入額」とは、銀行持株会社等が無担保で貸し出している有価証券のうち、基準日から三十日を経過する日までの間に当該貸出しの決済期が到来するものの時価に、無担保の有価証券貸出に係る資金流入率を乗じて得た額の合計額をいう。

2　前項の無担保の有価証券貸出に係る資金流入率は、次の各号に掲げる有価証券の区分に応じ、当該各号に定める値とする。

一　レベル1資産（受渡し完了後に運用上の要件を満たすと見込まれるものに限る。）　百パーセント

二　レベル2A資産（受渡し完了後に運用上の要件を満たすと見込まれるものに限る。）　八十五パーセント

三　レベル2B資産に該当する住宅ローン担保証券（受渡し完了後に運用上の要件を満たすと見込まれるものに限る。）　七十五パーセント

四　レベル2B資産（前号に掲げるものを除き、受渡し完了後に運用上の要件を満たすと見込まれるものに限る。）　五十パーセント

五　前各号に掲げるもの以外の有価証券　零パーセント

（その他契約に基づく資金流入額）

第七十二条　第六十七条第五号に掲げる「その他契約に基づく資金流入額」とは、契約に基づく金銭の受取であって、基準日から三十日を経過する日までの間に発生するもののうち、銀行持株会社等の流動性リスクの管理上重要なもの（次項及び第三項において「その他契約に基づく主要な資金流入項目」という。）の額の合計額に百パーセントの資金流入率を乗じて得た額（第六十条第一号から第四号まで及び第六十七条第一号から第四号までに掲げるものに係るものを除く。）をいう。

2　銀行持株会社等は、銀行持株会社等の流動性リスクの管理上の重要性を踏まえ、その他契約に基づく主要な資金流入項目を設定することとする。

3　前項の規定にかかわらず、銀行持株会社等は、次に掲げるものをその他契約に基づく主要な資金流入項目に含めないものとする。

一　取引相手方に対する預け金のうち、当該取引相手方にとってオペレーショナル預金に相当するものから生じる金銭

二　銀行持株会社等が保有するファシリティに基づいて引き出すことが可能な金銭

附　則

（適用時期）

第一条　この告示は、平成二十七年三月三十一日から適用する。

（最低水準に係る経過措置）

第二条　第二条の規定の適用については、同条中「百パーセント」とあるのは、平成二十七年三月三十一日から同年十二月三十一日までの間は、「六十パーセント」とし、平成二十八年一月一日から同年十二月三十一日までの間は、「七十パーセント」とし、平成二十九年一月一日から同年十二月三十一日までの間は、「八十パーセント」とし、平成三十年一月一日から同年十二月三十一日までの間は、「九十パーセント」とする。

○財務省告示第三号
金融庁
経済産業省

株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準を次のように定める。

平成二十六年十月三十一日

金融庁長官　細溝　清史
財務大臣　麻生　太郎
経済産業大臣　宮沢　洋一

株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準

目次

第一章　定義（第一条）
第二章　連結流動性カバレッジ比率（第二条―第七条）
第三章　単体流動性カバレッジ比率（第八条）
第四章　適格流動資産
第一節　流動資産の定義（第九条―第十三条）
第二節　運用上の要件（第十四条―第十七条）
第五章　資金流出
第一節　資金流出額（第十八条）
第二節　リテール無担保資金調達に係る資金流出額（第十九条―第二十五条）
第三節　ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額（第二十六条―第三十一条）
第四節　有担保資金調達等に係る資金流出額（第三十二条・第三十三条）
第五節　デリバティブ取引等に係る資金流出額（第三十四条―第四十四条）
第六節　資金調達プログラムに係る資金流出額（第四十五条）
第七節　与信・流動性ファシリティに係る資金流出額（第四十六条・第四十七条）
第八節　資金提供義務に基づく資金流出額（第四十八条）
第九節　偶発事象に係る資金流出額（第四十九条―第五十三条）
第十節　その他資金流出額（第五十四条―第六十条）
第六章　資金流入
第一節　資金流入額（第六十一条）
第二節　有担保資金運用等に係る資金流入額（第六十二条・第六十三条）
第三節　貸付金等の回収に係る資金流入額（第六十四条・第六十五条）
第四節　有価証券償還に係る資金流入額（第六十六条）
第五節　デリバティブ取引等に係る資金流入額（第六十七条）
第六節　その他資金流入額（第六十八条―第七十三条）
附則

第一章　定義

第一条　この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一　連結子法人等　株式会社商工組合中央金庫（以下「商工組合中央金庫」という。）の子法人等（株式会社商工組合中央金庫法施行令（平成十九年政令第三百六十七号）第七条第二項に規定する子法人等をいう。）であって、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成二十年財務省告示第二号。以下「自己資本比率告示」という。）第二条に規定する連結自己資本比率の算出に当たり連結の範囲に含まれるものをいう。